

## 川崎重工業株式会社

広報室【東京】Tel. (03)3435-2130 【神戸】Tel. (078)371-9531 www.khi.co.jp

NO.2007068

2007年11月2日

**平成20年3月期 中間決算短信**

川崎重工は、平成20年3月期中間決算（平成19年4月1日～平成19年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

**平成20年3月期 中間決算概要**
**連結決算**

(単位 億円)

	前中間期 (平成18年9月 中間期)	当中間期 (平成19年9月 中間期)	増 減
受 注 高	7,638	7,248	390
売 上 高	6,458	6,995	536
営 業 利 益	255	390	134
経 常 利 益	203	337	134
税金等調整前中間純利益	202	318	115
中間純利益	114	198	84
1株当たり中間純利益	7.32 円	11.93 円	4.61 円
総 資 産	13,190	13,227	36
純 資 産	2,441	3,176	734
営業活動によるキャッシュフロー	107	240	347
投資活動によるキャッシュフロー	267	201	65
フリーキャッシュフロー	375	38	413
財務活動によるキャッシュフロー	247	208	455

**単独決算**

(単位 億円)

	前中間期 (平成18年9月 中間期)	当中間期 (平成19年9月 中間期)	増 減
受 注 高	3,988	4,005	16
売 上 高	4,156	4,186	29
営 業 利 益	141	256	114
経 常 利 益	107	210	102
税引前中間純利益	106	202	95
中間純利益	72	144	71
1株当たり中間純利益	4.67 円	8.68 円	4.01 円
1株当たり中間配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円
総 資 産	9,514	9,296	218
純 資 産	1,991	2,564	573



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 2日

上場会社名 川崎重工業株式会社  
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴  
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊  
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 名証一部

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	699,540	8.3	39,050	52.7	33,789	65.8	19,877	74.1
18年9月中間期	645,851	8.8	25,562	103.2	20,367	71.1	11,413	118.1
19年3月期	1,438,618	-	69,141	-	49,052	-	29,771	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11.93		11.63	
18年9月中間期	7.32		6.61	
19年3月期	18.94		17.23	

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 2,330百万円 18年9月中間期 855百万円  
 19年3月期 2,693百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,322,778	317,627	23.5	186.88
18年9月中間期	1,319,099	244,169	18.1	153.44
19年3月期	1,357,979	295,377	21.3	175.01

(参考)自己資本 19年9月中間期 311,872百万円 18年9月中間期 239,031百万円  
 19年3月期 290,427百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	24,010	20,189	20,800	22,819
18年9月中間期	10,767	26,734	24,772	24,894
19年3月期	45,859	43,312	1,306	39,228

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	5.00	5.00
20年3月期	-		5.00
20年3月期(予想)		5.00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,520,000	5.6	72,000	4.1	57,000	16.2	33,000	10.8	19.78

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 1,668,911,902株 18年9月中間期 1,557,939,285株  
 19年3月期 1,659,625,876株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 155,317株 18年9月中間期 208,471株  
 19年3月期 210,479株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	418,640	0.7	25,646	80.9	21,039	94.9	14,460	98.4
18年9月中間期	415,665	14.9	14,170	121.0	10,790	140.0	7,288	171.0
19年3月期	919,655	-	47,086	-	33,879	-	21,319	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	8.68
18年9月中間期	4.67
19年3月期	13.56

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	929,615	256,491	27.5	153.69
18年9月中間期	951,466	199,105	20.9	127.81
19年3月期	938,269	243,129	25.9	146.50

(参考)自己資本 19年9月中間期 256,491百万円 18年9月中間期 199,105百万円  
 19年3月期 243,129百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	900,000	2.1	37,000	21.4	31,000	8.5	21,000	1.4	12.58

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の実績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同じく5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、地域や業種における程度の差はあるものの、企業収益の拡大を背景とした民間設備投資などにより、おおむね底堅く推移しました。海外においても、米国におけるサブプライムローン問題などに伴い、欧米の一部に信用収縮や景気の減速感はあるものの、中国などでは好況が続いており、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は車両事業で北米向け大型案件を受注したことなどにより 7,248 億円となりました。

当中間期の連結売上高については、船舶事業および汎用機事業などで増加し、前年同期比 536 億円増の 6,995 億円となりました。

利益面につきましては、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、船舶事業およびプラント・環境・鉄構事業の黒字化等により、当中間期の営業利益は前年同期比 134 億円増の 390 億円、経常利益は前年同期比 134 億円増の 337 億円、中間純利益については前年同期比 84 億円増の 198 億円となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高 4,005 億円、売上高 4,186 億円、営業利益 256 億円、経常利益 210 億円、中間純利益 144 億円となりました。

## 当中間期の連結セグメント別業績

事業の種類別 セグメント	当中間期		前中間期		(単位: 億円) (参考)受注高	
	19年 9 月中間期		18年 9 月中間期		当中間期	前中間期
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	19年 9 月 中間期	18年 9 月 中間期
船 舶	774	23	421	20	856	695
車 両	702	11	869	61	1,216	1,561
航空宇宙	1,182	106	1,144	50	737	701
ガスタービン・機械	842	56	805	48	935	993
プラント・環境・鉄構	496	14	521	37	415	950
汎用機	2,125	123	1,899	109	2,125	1,899
その他	871	51	798	44	962	837
消去又は全社	-	2	-	0	-	-
合 計	6,995	390	6,458	255	7,248	7,638

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。

## 船舶事業

連結受注高は、LPG船 2 隻、ばら積み貨物船 11 隻を受注した結果、前年同期比 161 億円増の 856 億円となりました。

連結売上高は、LPG船 1 隻、大型タンカー 1 隻、ばら積み貨物船 2 隻の合計 4 隻を引き渡したことなどにより、前年同期比 353 億円増の 774 億円となりました。営業利益は売上高の増加および採算改善により前年同期の 20 億円の営業損失から 43 億円改善し、23 億円の営業利益となりました。

## 車両事業

連結受注高は、J R 向け新幹線電車や北米向け地下鉄追加車両などを受注しましたが、前年同期には北米向け通勤車両の大口受注があったことから 344 億円減少し、1,216 億円となりました。

連結売上高は、国内向けは増加したものの海外向け案件の減少などにより前年同期比 166 億円減の 702 億円となりました。営業利益についても、売上高の減少に伴い前年同期比 49 億円減の 11 億円となりました。

## 航空宇宙事業

連結受注高はボーイング社向け B 7 7 7 ・ B 7 8 7 旅客機分担製造品を受注したことなどにより、前年同期比 35 億円増の 737 億円となりました。

連結売上高は、ボーイング社向け B 7 7 7 旅客機分担製造品の売上増などにより前年同期比 37 億円増の 1,182 億円となりました。営業利益は為替レートが円安ドル高傾向で推移したことなどによる採算好転により、前年同期比 55 億円増の 106 億円となりました。

## ガスタービン・機械事業

連結受注高は V 2 5 0 0 ・ T R E N T 等の民需航空機用エンジン分担製造品、ディーゼル主機関、民需向けガスタービン発電設備および天然ガス圧送設備などを受注しましたが、船用蒸気タービン主機関などの減少により前年同期比 57 億円減の 935 億円となりました。

連結売上高は、民需航空機用エンジン分担製造品の売上増などにより、前年同期比 37 億円増の 842 億円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、前年同期比 8 億円増の 56 億円となりました。

## プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、前年同期に海外向けセメントプラント、フェロニッケル精錬プラントなどの大型案件の受注があったことなどにより前年同期比 535 億円減の 415 億円となりました。

連結売上高は、都市ごみ焼却施設の売上減などにより前年同期比 24 億円減の 496 億円となりました。営業利益はプラント、環境部門の分社会社の合併による合理化効果や不採算案件の減少などにより、前年同期の 37 億円の営業損失から 51 億円改善し、14 億円の営業利益となりました。

## 汎用機事業

連結売上高は、北米向け二輪車の販売は減少したものの、欧州向け二輪車の販売増や、自動車産業向けロボットおよび半導体搬送ロボットの販売が高水準を維持していることなどにより、前年同期比 225 億円増の 2,125 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比 14 億円増の 123 億円となりました。

## その他事業

連結売上高は、中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことから、前年同期比 73 億円増の 871 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比 7 億円増の 51 億円となりました。

## 当期の見通し

国内では公共投資の減少や素材価格の上昇、海外では米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が实体经济に与える影響が懸念されるなど、当グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。当グループは持続的成長軌道の確立に向けて収益力の一層の強化を図っていきます。

平成 20 年 3 月期の連結売上高については、前年度と比べて航空宇宙事業、車両事業が減少するものの、汎用機事業、船舶事業などにおいて増加が見込まれるため、全体としては 1 兆 5,200 億円となる見通しです。利益面については、経営全般に渡る収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結営業利益は 720 億円、連結経常利益は 570 億円、連結当期純利益は 330 億円となる見通しです。

なお、単独業績については売上高 9,000 億円、営業利益 370 億円、経常利益 310 億円、当期純利益 210 億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 110 円、1 ユーロ = 150 円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

総資産は前期末比 2.5% 減少し、1 兆 3,227 億円となりました。これは主として、引き続き豊富な受注案件によりたな卸資産が 165 億円増加したものの、営業代金の回収により受取手形及び売掛金が 562 億円減少したこと並びに、積極的に設備投資を行った結果、有形固定資産が 47 億円増加したことによるものです。

#### (B) 負債

負債合計は前期末比 5.4% 減の 1 兆 51 億円となりました。これは主に前受金が 142 億円増加した一方、支払手形及び買掛金が 402 億円減少したことおよび、借入金・社債などの有利子負債が 129 億円減少したことによるものです。

#### (C) 純資産

純資産合計は、前期末比 7.5% 増の 3,176 億円となりました。これは主に、中間純利益による増加です。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は前期末比 164 億円減の 228 億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### (A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期比 347 億円増の 240 億円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 318 億円、減価償却費 176 億円、売上債権の減少額 585 億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 419 億円です。

#### (B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 65 億円減の 201 億円となりました。これは主に有形

固定資産の取得によるものです。

### (C)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、208億円でした。これは主に長期借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	16.4	16.8	18.5	21.3	23.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.8	22.3	50.0	60.9	56.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	9.3	4.9	6.9	6.6	12.1
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	5.4	11.3	8.5	7.1	6.2

(注)1.各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4.営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様へ業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としております。今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、中間配当については見送ることとし、平成20年3月期は1株あたり5円を配当させていただく予定としております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げています。当グループには、陸・海・空の輸送システムや、エネルギー・環境をはじめ、広範な領域において展開してきた様々な技術の蓄積があり、これらの技術資産を最大限に活用し融合させることにより、物質的な豊かさと地球環境保全のような相矛盾する課題や、多様な価値観の調和を図るとともに、新たな価値を創造することによって社会の発展に貢献することが、総合技術企業としての当グループが果たすべき役割であることを明らかにしています。その上で激変する社会・経営環境のなか、総合技術力を最大限に発揮して、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

なお、利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、中期経営計画「Global K」においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは 2006 年 9 月、2006 年度を初年度とし 2010 年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質重量従」、「選択と集中」、「非価格競争力の強化」を経営の基本とし、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

その目標達成に向け、当グループの事業について、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業を 4 本の柱とし、将来的に大きな需要が期待されるエネルギー・環境事業を、事業組織の組替えや M & A を含め、新たな事業の柱として育成するとともに、ロボット、船舶、油圧機器の各事業については、独自の地位を確立し安定的な収益を確保する自立事業と位置付け、グループ全体の収益力強化を図っていきます。

また、BU・製品個別には、事業ポートフォリオ上の位置づけを、事業ドメインとの関連、強み・弱み（競合状況、技術力等）、市場の成長性、収益性向上の可能性等を勘案して明確化し、「重点事業、育成事業、安定収益事業、要改革事業」の 4 つに分類し、に経営資源を傾斜配分することとしました。また、「要改革事業」に位置づけた事業については、抜本的な収益構造改革を徹底して行うとともに、市場環境及び戦略的価値の観点から中期的な事業の意義・あり方を見極め、事業方針を決定していく等、選択と集中を徹底し、将来の成長を確実なものとしていきます。



## (4) 会社の対処すべき課題

当中間期における景気は国内外とも、地域や業種における程度の差はあるものの、おおむね底堅く推移しましたが、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する、株価や為替相場の変動リスクなどの景気の悪化懸念がみられ、当グループを取巻く経営環境は予断を許しません。そうした中であっても、引き続き当グループは、強固な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすために、中期経営計画「Global K」に従って、

持続的成長サイクル確立に向けた改革の継続

収益力の向上

資金効率の向上

を遂行していきます。

また、10年後のあるべき姿を見据えて、その最初の5年を中計「Global K」としてはいますが、この間に社会環境は常に変化しており、必要に応じて戦略の見直しを行うとともに、その変化に対応できるように体質強化を図っていきます。

次に、セグメント別の経営戦略では、「事業の選択と集中」という方針の下で、各事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業・製品分野に集中していきます。

まず、4本の柱と位置付ける車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業については、引き続き、以下の施策をそれぞれ進めています。

車両事業：国内に北米とアジアを加えた三大市場での事業運営体制の強化

航空宇宙事業：次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発やボーイング787開発・生産などの大型プロジェクトの完遂

ガスタービン・機械事業：需要拡大に伴い民需航空機用ジェットエンジン、産業ガスタービンなどの開発・生産設備の拡充

汎用機事業：先進国向けモーターサイクルを主力・最重点事業として、事業規模拡大・収益性向上、製品競争力を高めるため、グローバルレベルで開発・生産体制の強化

一方、育成事業と位置付けているエネルギー・環境関連事業については、本年4月に、プラント・環境・鉄構事業のうち、プラント、環境部門のそれぞれの分社会社を合併し「エネルギー・環境関連事業」育成の母体の一つを構築し、第5の柱とするべく成長を加速させています。また、鉄構部門については、橋梁・水門事業の新規受注を止め、徹底したスリム化とLNG関連事業などエネルギー・環境関連の成長分野の強化とともに、立地条件に恵まれた播磨工場を車両・ロボットをはじめとした「複合・中核・ハイテク工場」に脱皮、再活性化させることを方針とし、グループ全体の製造拠点として活用する施策を展開していきます。

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。これまでも当グループは、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックを配付するとともに、各組織でのコンプライアンス委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容について周知徹底を図ってきました。さらに内部統制・コンプライアンス・CSR推進のグループ統括組織のCSR推進部を中心に、各事業部門にもCSR担当部門を設けるなど、従来の活動を一層強化し、さ

らなるコンプライアンスの徹底に組織的に取り組むとともに、常に情報開示と透明性を最優先する企業風土の確立に努めています。

川崎重工グループは、このように事業全般にわたって一段と収益力を強化することにより企業価値を向上させるとともに、カワサキグループ・ミッションステートメントに掲げるグループミッションの実現による、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

【補足-1】

## 平成20年3月期業績見通し補足資料

## 1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成20年3月期見通し				平成19年3月期実績	
	今回		4月27日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	15,200	9,000	14,800	8,900	14,386	9,196
営業利益	720	370	620	290	691	470
経常利益	570	310	530	270	490	338
当期純利益	330	210	330	200	297	213

受注高	16,200	9,100	14,400	8,400	15,926	9,595
ROIC (税引前)	10.6%		10.2%		8.7%	
研究開発費	380	340	380	340	338	303
設備投資額	560	320	560	320	392	221
減価償却費	390	220	390	220	302	165
期末従業員数 (うち海外従業員)	30,400 (7,000)	10,300	30,000 (6,700)	10,100	29,211 (6,339)	9,795

(注) 平成20年3月期見通し前提為替レート: 110円/USD、150円/EUR

ROIC (税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

## 2. セグメント(部門)別見通し

## 連結見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業種類別 セグメント	平成20年3月期見通し				平成19年3月期実績	
	今回		4月27日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,400	30	1,400	30	1,088	22
車両	1,700	80	1,700	80	1,842	131
航空宇宙	2,500	130	2,500	100	2,691	134
ガスタービン・機械	1,900	100	1,800	80	1,833	98
プラント・環境・鉄構	1,500	70	1,300	40	1,220	24
汎用機	4,500	220	4,400	200	4,037	275
その他	1,700	90	1,700	90	1,673	98
合計	15,200	720	14,800	620	14,386	691

(b) 受注高

(単位 億円)

事業種類別 セグメント	平成20年3月期見通し		平成19年 3月期実績
	今回	4月27日見通し	
船舶	2,100	1,400	1,356
車両	2,500	1,800	2,691
航空宇宙	2,000	1,900	2,556
ガスタービン・機械	2,300	2,100	2,048
プラント・環境・鉄構	1,100	1,100	1,502
汎用機	4,500	4,400	4,037
その他	1,700	1,700	1,735
合計	16,200	14,400	15,926

【補足-2】

## 単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位:億円)

事業種類別 セグメント	平成20年3月期見通し				平成19年3月期実績	
	今回		4月27日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車 両	1,400	1,700	1,400	1,300	1,626	1,935
航空宇宙	2,400	1,800	2,400	1,700	2,473	2,338
ガスタービン・機械	1,800	2,200	1,700	2,000	1,698	1,964
プラント・環境・鉄構	300	300	300	300	429	387
汎用機	3,100	3,100	3,100	3,100	2,968	2,968
合 計	9,000	9,100	8,900	8,400	9,196	9,595
輸 出 高	5,200	5,700	5,100	5,400	5,330	5,624
輸出比率	57.7%	62.6%	57.3%	64.2%	57.9%	58.6%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位:億円)

事業種類別 セグメント	平成20年3月期見通し				平成19年3月期実績	
	今回		4月27日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車 両	700	750	700	650	1,141	1,077
航空宇宙	800	1,000	800	950	707	817
ガスタービン・機械	950	1,200	850	1,050	805	1,061
プラント・環境・鉄構	50	50	50	50	34	25
汎用機	2,700	2,700	2,700	2,700	2,642	2,642
合 計	5,200	5,700	5,100	5,400	5,330	5,624

## 4 . 中間連結財務諸表等

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 百万円 )

科 目	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)
資 産 の 部				
流動資産	961,917	918,753	43,164	938,133
1. 現金及び預金	39,350	23,176	16,173	25,006
2. 受取手形及び売掛金	428,588	372,311	56,277	415,705
3. たな卸資産	427,934	444,516	16,582	425,753
4. 繰延税金資産	32,694	32,313	380	35,264
5. その他	37,623	50,531	12,908	40,471
貸倒引当金	4,273	4,096	176	4,067
固定資産	396,062	404,025	7,963	380,965
1. 有形固定資産	253,819	258,526	4,707	249,199
(1)建物及び構築物	97,385	98,510	1,124	93,739
(2)機械装置及び運搬具	62,307	64,665	2,358	61,022
(3)土地	66,502	66,731	228	65,945
(4)建設仮勘定	8,538	10,460	1,922	10,254
(5)その他	19,085	18,158	927	18,238
2. 無形固定資産	15,128	15,460	331	15,187
3. 投資その他の資産	127,114	130,039	2,925	116,578
(1)投資有価証券	65,327	69,886	4,559	63,717
(2)長期貸付金	1,401	2,260	859	1,383
(3)繰延税金資産	27,725	24,185	3,540	29,026
(4)その他	34,131	35,183	1,051	25,718
貸倒引当金	1,472	1,477	4	3,268
資 産 合 計	1,357,979	1,322,778	35,201	1,319,099

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	比較増減	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)
<b>負債の部</b>				
流動負債	806,506	768,919	37,587	822,132
1. 支払手形及び買掛金	412,501	372,216	40,284	404,908
2. 短期借入金	118,463	110,369	8,093	123,746
3. 未払法人税等	13,365	9,833	3,532	7,914
4. 繰延税金負債	295	341	46	126
5. 賞与引当金	17,810	13,471	4,339	12,621
6. 保証工事引当金	5,099	4,907	192	4,755
7. 受注工事損失引当金	12,362	8,312	4,050	11,193
8. 訴訟損失引当金	2,398	2,245	153	-
9. 事業構造改善損失引当金	-	-	-	2,821
10. その他	224,208	247,221	23,013	254,045
(1)前受金	124,444	138,683	14,238	111,846
(2)1年内償還社債	20,000	37,518	17,518	12,000
(3)コマーシャル ペーパー	-	-	-	47,000
(4)その他	79,763	71,020	8,743	83,199
固定負債	256,095	236,232	19,863	252,797
1. 社債	80,826	61,125	19,701	103,010
2. 長期借入金	84,927	82,230	2,697	63,992
3. 繰延税金負債	3,996	4,270	273	3,820
4. 退職給付引当金	77,484	80,591	3,106	72,850
5. その他	8,861	8,014	846	9,123
<b>負債合計</b>	<b>1,062,602</b>	<b>1,005,151</b>	<b>57,450</b>	<b>1,074,930</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本	282,110	295,915	13,805	241,629
1. 資本金	103,187	104,265	1,077	92,106
2. 資本剰余金	53,179	54,251	1,072	42,110
3. 利益剰余金	125,798	137,454	11,655	107,456
4. 自己株式	55	55	0	43
評価・換算差額等	8,317	15,956	7,639	2,598
1. その他有価証券 評価差額金	19,342	23,147	3,805	12,720
2. 繰延ヘッジ損益	1,607	149	1,457	3,698
3. 為替換算調整勘定	9,417	7,041	2,375	11,620
少数株主持分	4,949	5,754	804	5,137
<b>純資産合計</b>	<b>295,377</b>	<b>317,627</b>	<b>22,249</b>	<b>244,169</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,357,979</b>	<b>1,322,778</b>	<b>35,201</b>	<b>1,319,099</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	645,851	699,540	53,688	1,438,618
売 上 原 価	555,715	582,117	26,402	1,213,524
売 上 総 利 益	90,136	117,422	27,285	225,094
販売費及び一般管理費	64,574	78,372	13,797	155,952
営 業 利 益	25,562	39,050	13,488	69,141
営 業 外 収 益	4,327	7,811	3,483	12,496
1. 受 取 利 息	( 1,332 )	( 1,794 )	( 462 )	( 2,799 )
2. 受 取 配 当 金	( 558 )	( 674 )	( 115 )	( 1,008 )
3. 有価証券売却益	( 206 )	( 465 )	( 258 )	( 884 )
4. 持分法による投資利益	( 855 )	( 2,330 )	( 1,475 )	( 2,693 )
5. そ の 他	( 1,374 )	( 2,546 )	( 1,172 )	( 5,111 )
営 業 外 費 用	9,521	13,072	3,550	32,585
1. 支 払 利 息	( 2,912 )	( 3,859 )	( 946 )	( 6,649 )
2. 為 替 差 損	( 3,719 )	( 6,727 )	( 3,008 )	( 13,391 )
3. そ の 他	( 2,890 )	( 2,485 )	( 404 )	( 12,544 )
経 常 利 益	20,367	33,789	13,421	49,052
特 別 利 益	-	292	292	-
1. 関連会社株式売却益	( - )	( 292 )	( 292 )	( - )
特 別 損 失	128	2,245	2,116	3,785
1. 訴訟損失引当金繰入額	( - )	( 2,245 )	( 2,245 )	( 2,398 )
2. 独禁法違反に係る損失	( 128 )	( - )	( 128 )	( 1,387 )
税金等調整前中間(当期) 純利益	20,239	31,837	11,597	45,267
法人税、住民税及び事業税	8,576	11,470	2,894	16,622
法人税等調整額	-	-	-	1,336
少数株主利益	248	488	239	209
中間(当期)純利益	11,413	19,877	8,463	29,771

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
当中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	21	15			36						36
剰余金の配当(注)			4,672		4,672						4,672
役員賞与(注)			13		13						13
中間純利益			11,413		11,413						11,413
自己株式の取得				23	23						23
自己株式の処分		0		18	19						19
その他			46		46						46
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)						1,377	3,698	193	5,269	369	5,639
当中間連結会計期間中 の変動額合計	21	15	6,681	5	6,712	1,377	3,698	193	5,269	369	1,073
平成18年9月30日残高	92,106	42,110	107,456	43	241,629	12,720	3,698	11,620	2,598	5,137	244,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	103,187	53,179	125,798	55	282,110	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377
当中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	1,077	1,052			2,129						2,129
剰余金の配当			8,297		8,297						8,297
中間純利益			19,877		19,877						19,877
自己株式の取得				62	62						62
自己株式の処分		20		62	82						82
その他			75		75						75
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中 の変動額(純額)						3,805	1,457	2,375	7,639	804	8,444
当中間連結会計期間中 の変動額合計	1,077	1,072	11,655	0	13,805	3,805	1,457	2,375	7,639	804	22,249
平成19年9月30日残高	104,265	54,251	137,454	55	295,915	23,147	149	7,041	15,956	5,754	317,627

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
当連結会計年度中の変動額											
新株の発行	11,102	11,083			22,186						22,186
剰余金の配当(注)			4,672		4,672						4,672
役員賞与(注)			13		13						13
当期純利益			29,771		29,771						29,771
自己株式の取得				71	71						71
自己株式の処分		1		54	55						55
その他			62		62						62
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額)						5,244	1,607	2,009	5,646	557	5,088
当連結会計年度中 の変動額合計	11,102	11,084	25,022	17	47,193	5,244	1,607	2,009	5,646	557	52,281
平成19年3月31日残高	103,187	53,179	125,798	55	282,110	19,342	1,607	9,417	8,317	4,949	295,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	20,239	31,837	11,597	45,267
2. 減価償却費	14,879	17,642	2,762	30,279
3. 退職給付引当金の増加額又は減少額( )	3,737	3,099	637	8,460
4. 賞与引当金の増加額又は減少額( )	2,603	4,344	1,740	2,633
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	437	414	23	2,224
6. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額( )	1,394	4,071	2,676	246
7. 訴訟損失引当金の増加額又は減少額( )	-	153	153	2,398
8. 事業構造改善損失引当金の増加額又は減少額( )	6,735	-	6,735	9,557
9. たな卸資産処分損	-	-	-	1,024
10. 株式売却損益	206	757	550	889
11. 固定資産売却損益	250	339	89	1,413
12. 受取利息及び受取配当金	1,890	2,468	578	3,807
13. 支払利息	2,912	3,859	946	6,649
14. 売上債権の増加額( )又は減少額	6,319	58,554	52,234	2,867
15. たな卸資産の増加額( )又は減少額	41,366	14,950	26,415	40,607
16. その他流動資産の増加額( )又は減少額	596	10,291	10,887	5,157
17. 仕入債務の増加額又は減少額( )	4,909	41,917	37,007	1,247
18. 前受金の増加額又は減少額( )	13,731	12,853	877	25,285
19. その他流動負債の増加額又は減少額( )	6,716	1,595	8,311	223
20. その他	952	7,754	8,707	2,887
小 計	10,791	39,467	28,676	70,233
21. 利息及び配当金の受取額	2,167	2,598	430	5,393
22. 利息の支払額	3,020	3,848	828	6,437
23. 法人税等の支払額	20,705	14,206	6,499	23,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,767	24,010	34,777	45,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増加額( ) 又は純減少額	31	224	256	27
2. 有形固定資産取得による支出	14,137	21,837	7,700	31,650
3. 有形固定資産売却による収入	120	283	162	2,300
4. 無形固定資産取得による支出	1,771	2,125	354	3,625
5. 無形固定資産売却による収入	6	9	2	175
6. 投資有価証券取得による支出	11,850	1,110	10,739	10,089
7. 投資有価証券売却による収入	990	5,729	4,738	1,588
8. 短期貸付金の純増加額( )又は純減少額	81	65	16	254
9. 長期貸付けによる支出	14	910	896	88
10. 長期貸付金の回収による収入	60	52	7	17
11. その他	252	119	133	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,734	20,189	6,544	43,312
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額( )	39,513	5,369	44,882	9,957
2. 長期借入れによる収入	18,354	3,219	15,134	42,061
3. 長期借入金の返済による支出	11,170	10,108	1,062	19,467
4. 社債の発行による収入	-	-	-	20,000
5. 社債の償還による支出	17,118	-	17,118	29,118
6. 自己株式取得に伴う支出	21	63	42	67
7. 自己株式売却に伴う収入	-	4	4	-
8. 配当金の支払額	4,633	8,235	3,601	4,577
9. 少数株主への配当金の支払額	152	248	96	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,772	20,800	45,572	1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	412	294	481
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	12,611	16,567	3,956	1,722
現金及び現金同等物の期首残高	37,505	39,228	1,722	37,505
連結子会社の会計期間変更による 現金及び現金同等物の期首残高増加高	-	158	158	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,894	22,819	2,075	39,228

( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「( 6 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に掲げる事項以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 1 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

( 6 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 338 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 1,405 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

( 7 ) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)

訴訟損失引当金

平成 7 年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟についての損害賠償金と利息相当額について計上しています。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日まで)

関連会社株式売却益は、エア・ウォーター防災(株)株式の売却によるものです。

上記以外の中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書関係の注記事項並びに、中間連結株主資本等変動計算書関係および中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

またリース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項についても、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	42,106	86,924	114,451	80,509	52,114	189,928	79,816	645,851	-	645,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,296	259	613	7,941	9,067	4,317	20,224	43,721	(43,721)	-
計	43,403	87,184	115,065	88,450	61,182	194,245	100,040	689,572	(43,721)	645,851
営業費用	45,455	81,040	109,968	83,629	64,909	183,342	95,610	663,956	(43,666)	620,289
営業利益又は損失( )	2,052	6,144	5,097	4,820	3,727	10,903	4,430	25,616	(54)	25,562

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	77,480	70,244	118,246	84,288	49,646	212,512	87,121	699,540	-	699,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	932	590	867	6,322	6,802	2,576	18,485	36,577	(36,577)	-
計	78,412	70,835	119,114	90,610	56,449	215,088	105,606	736,118	(36,577)	699,540
営業費用	76,111	69,674	108,421	84,916	55,042	202,768	100,407	697,342	(36,853)	660,489
営業利益又は損失( )	2,300	1,160	10,692	5,694	1,406	12,319	5,199	38,775	275	39,050

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	108,848	184,283	269,108	183,308	122,062	403,701	167,306	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861	499	1,687	14,409	19,670	9,184	42,303	89,615	(89,615)	-
計	110,709	184,782	270,795	197,718	141,732	412,885	209,609	1,528,234	(89,615)	1,438,618
営業費用	112,957	171,612	257,395	187,882	144,163	385,323	199,972	1,459,307	(89,830)	1,369,477
営業利益又は損失( )	2,248	13,170	13,400	9,836	2,430	27,562	9,637	68,926	214	69,141

(注) 1. 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

## 3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は船舶事業が171百万円、車両事業が116百万円、航空宇宙事業が323百万円、ガスタービン・機械事業が236百万円、プラント・環境・鉄構事業が84百万円、汎用機事業が622百万円、その他事業が190百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	459,767	119,598	51,014	9,170	6,300	645,851	-	645,851
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,559	8,130	2,048	8,685	77	139,500	(139,500)	-
計	580,327	127,728	53,063	17,856	6,377	785,352	(139,500)	645,851
営業費用	559,793	126,668	51,291	17,446	6,254	761,453	(141,164)	620,289
営業利益又は損失( )	20,534	1,059	1,772	409	123	23,898	1,663	25,562

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	491,023	118,165	72,010	13,862	4,477	699,540	-	699,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,301	12,690	2,334	11,682	118	170,128	(170,128)	-
計	634,325	130,856	74,344	25,545	4,596	869,668	(170,128)	699,540
営業費用	595,439	134,404	71,412	24,724	4,492	830,473	(169,984)	660,489
営業利益又は損失( )	38,885	3,547	2,931	821	103	39,194	(144)	39,050

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,042,992	261,254	98,841	22,690	12,840	1,438,618	-	1,438,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,959	18,016	4,320	18,737	186	320,220	(320,220)	-
計	1,321,952	279,270	103,161	41,427	13,026	1,758,839	(320,220)	1,438,618
営業費用	1,256,537	277,533	100,782	40,727	12,808	1,688,389	(318,912)	1,369,477
営業利益又は損失( )	65,414	1,737	2,379	699	218	70,450	(1,308)	69,141

(注) 1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。同じく平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより従来の方法によった場合に比較して当中間連結会計期間の営業費用は日本が1,744百万円増加し、営業利益が同額減少している。

## (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	155,018	57,931	96,354	60,221	369,526
連結売上高					645,851
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	8.9%	14.9%	9.3%	57.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、イタリア、フランス、オランダ、ドイツ
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	バハマ、ブラジル、パナマ

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	162,064	81,694	64,741	77,624	386,124
連結売上高					699,540
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	11.6%	9.2%	11.0%	55.1%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、イタリア、ドイツ、オランダ
アジア	中国、韓国、パキスタン
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ、オーストラリア

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	336,765	119,407	186,066	135,505	777,744
連結売上高					1,438,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	8.3%	12.9%	9.4%	54.0%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、バハマ

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 153.44円	1株当たり純資産額 186.88円	1株当たり純資産額 175.01円
1株当たり中間純利益 7.32円	1株当たり中間純利益 11.93円	1株当たり当期純利益 18.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 6.61円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11.63円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 17.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,169	317,627	295,377
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	5,137	5,754	4,949
(うち少数株主持分)	(5,137)	(5,754)	(4,949)
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)	239,031	311,872	290,427
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の普 通株式の数(千株)	1,557,730	1,668,756	1,659,415

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	11,413	19,877	29,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	11,413	19,877	29,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,557,528	1,665,114	1,571,339
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	141	54	186
(うち支払利息等(税額相当額 控除後)(百万円))	(141)	(54)	(186)
普通株式増加数(千株)	191,342	47,901	167,209
(うち転換社債(千株))	(61,536)	(24,341)	(42,939)
(うち新株予約権付社債 (千株))	(129,805)	(23,559)	(124,270)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当社は、平成7年に当社が落札した神戸市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する1,364百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴しましたが、平成19年10月30日棄却され代価の6%に相当する1,637百万円の返還を命じる判決を受けました。当社はこの判決を不服として、最高裁判所に上告する方針です。

なお、本件に関する損害賠償金および利息相当額については、当中間連結会計期間において訴訟損失引当金として計上しています。

## 5. 受注及び販売の状況(連結)

&lt;受注高&gt;

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	69,507	9.0	85,631	11.8	16,124	23.1	135,600	8.5
車 両	156,101	20.4	121,605	16.7	34,496	22.0	269,119	16.8
航 空 宇 宙	70,174	9.1	73,725	10.1	3,550	5.0	255,613	16.0
ガスタビーン・機械	99,312	13.0	93,527	12.9	5,785	5.8	204,847	12.8
プラント・環境・鉄構	95,092	12.4	41,556	5.7	53,535	56.2	150,221	9.4
汎 用 機	189,928	24.8	212,512	29.3	22,583	11.8	403,701	25.3
そ の 他	83,726	10.9	96,277	13.2	12,551	14.9	173,584	10.8
合 計	763,843	100.0	724,836	100.0	39,007	5.1	1,592,688	100.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

&lt;売上高&gt;

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	42,106	6.5	77,480	11.0	35,373	84.0	108,848	7.5
車 両	86,924	13.4	70,244	10.0	16,680	19.1	184,283	12.8
航 空 宇 宙	114,451	17.7	118,246	16.9	3,794	3.3	269,108	18.7
ガスタビーン・機械	80,509	12.4	84,288	12.0	3,779	4.6	183,308	12.7
プラント・環境・鉄構	52,114	8.0	49,646	7.0	2,467	4.7	122,062	8.4
汎 用 機	189,928	29.4	212,512	30.3	22,583	11.8	403,701	28.0
そ の 他	79,816	12.3	87,121	12.4	7,304	9.1	167,306	11.6
合 計	645,851	100.0	699,540	100.0	53,688	8.3	1,438,618	100.0

&lt;受注残高&gt;

(単位 百万円)

事業の 種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	313,987	21.4	320,642	21.4	6,655	2.1	315,263	22.1
車 両	434,419	29.6	492,076	32.9	57,657	13.2	412,984	28.9
航 空 宇 宙	286,698	19.5	241,622	16.1	45,075	15.7	256,954	18.0
ガスタビーン・機械	216,885	14.8	224,027	15.0	7,142	3.2	214,001	15.0
プラント・環境・鉄構	172,254	11.7	163,996	10.9	8,258	4.7	187,030	13.1
汎 用 機	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	40,909	2.7	50,066	3.3	9,156	22.3	38,725	2.7
合 計	1,465,155	100.0	1,492,433	100.0	27,278	1.8	1,424,959	100.0



## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	比較増減	前中間会計期間末
	(平成19年3月31日)	(平成19年9月30日)		(平成18年9月30日)
資産の部				
流動資産	627,271	611,499	15,772	652,166
現金預金	27,260	7,449	19,811	11,929
受取手形	2,236	2,830	594	1,623
売掛金	285,020	241,970	43,049	306,392
原材料及び貯蔵品	38,003	43,584	5,580	33,298
仕掛品	205,847	218,366	12,518	214,899
前渡金	12,591	14,313	1,721	16,853
前払費用	100	289	188	471
繰延税金資産	16,550	12,769	3,781	19,043
短期貸付金	27,171	50,114	22,943	34,088
未収入金	11,829	15,790	3,960	12,423
未収収益	130	55	74	143
その他	1,518	5,023	3,504	2,202
貸倒引当金	989	1,058	69	1,202
固定資産	310,997	318,116	7,118	299,300
有形固定資産	134,805	134,615	189	133,297
建物	44,298	43,455	842	41,374
構築物	8,709	8,882	173	8,666
機械装置	30,185	30,140	45	29,021
船舶	3	2	0	4
航空機	282	252	30	341
車両運搬具	450	704	254	417
工具器具備品	11,852	11,079	772	11,358
土地	36,490	36,490	-	36,369
建設仮勘定	2,531	3,606	1,074	5,744
無形固定資産	9,820	10,363	543	9,631
ソフトウェア	4,469	4,277	191	4,480
製造実施権	776	638	137	1,017
その他	4,574	5,447	872	4,132
投資その他の資産	166,371	173,136	6,765	156,371
投資有価証券	60,744	65,268	4,523	50,744
関係会社株式	86,876	88,546	1,670	82,610
関係会社出資金	1,666	1,766	100	1,882
長期貸付金	3,743	3,584	159	4,251
長期繰延税金資産	8,295	8,614	318	11,999
その他	5,778	6,067	289	7,082
貸倒引当金	733	711	22	2,200
資産合計	938,269	929,615	8,654	951,466

(単位 百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	比較増減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
<b>負債の部</b>				
流動負債	518,756	512,852	5,903	573,827
支払手形	35,939	33,853	2,086	37,325
買掛金	261,251	243,667	17,583	265,417
短期借入金	69,924	92,259	22,334	83,872
長期借入金(返済1年以内)	10,106	5,830	4,275	15,007
コマーシャルペーパー	-	-	-	47,000
社債(償還1年以内)	20,000	30,000	10,000	10,000
転換社債(償還1年以内)	-	7,518	7,518	-
設備支払手形	3,165	2,282	883	1,095
未払金	9,114	8,619	494	11,105
未払費用	27,379	21,602	5,776	21,598
未払法人税等	6,992	4,509	2,483	2,668
前受金	50,659	46,357	4,301	53,188
預り金	792	1,291	499	2,358
前受収益	18	52	33	30
賞与引当金	9,949	5,699	4,249	5,740
保証工事引当金	259	390	131	1,923
受注工事損失引当金	2,683	2,023	660	7,626
訴訟損失引当金	2,398	2,245	153	-
その他	8,121	4,648	3,472	7,869
固定負債	176,383	160,271	16,112	178,533
社債	60,000	50,000	10,000	60,000
転換社債	14,557	7,038	7,519	14,557
新株予約権付社債	6,269	4,087	2,182	28,453
長期借入金	70,560	71,320	759	50,359
長期未払金	768	678	90	865
退職給付引当金	23,965	26,897	2,932	24,002
その他	262	249	13	295
<b>負債合計</b>	<b>695,139</b>	<b>673,123</b>	<b>22,015</b>	<b>752,360</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本	226,382	234,670	8,288	190,212
資本金	103,187	104,265	1,077	92,106
資本剰余金	50,995	52,048	1,052	39,926
資本準備金	50,945	51,997	1,052	39,877
その他資本剰余金	49	50	0	49
利益剰余金	72,244	78,407	6,162	58,213
その他利益剰余金	72,244	78,407	6,162	58,213
任意積立金	7,387	7,227	159	7,773
繰越利益剰余金	64,857	71,179	6,321	50,439
自己株式	45	50	4	33
評価・換算差額等	16,747	21,821	5,073	8,893
その他有価証券評価差額金	17,810	21,556	3,746	11,803
繰延ヘッジ損益	1,062	264	1,327	2,910
<b>純資産合計</b>	<b>243,129</b>	<b>256,491</b>	<b>13,361</b>	<b>199,105</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>938,269</b>	<b>929,615</b>	<b>8,654</b>	<b>951,466</b>

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 百万円 )

科 目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	比較増減	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	415,665	418,640	2,974	919,655
売上原価	379,820	364,208	15,611	809,058
売上総利益	35,844	54,431	18,586	110,596
販売費及び一般管理費	21,674	28,785	7,110	63,510
営業利益	14,170	25,646	11,475	47,086
営業外収益	3,575	6,120	2,545	10,403
受取利息	( 511 )	( 524 )	( 13 )	( 986 )
受取配当金	( 2,508 )	( 4,620 )	( 2,112 )	( 5,760 )
有価証券売却益	( 205 )	( 394 )	( 189 )	( 790 )
その他	( 350 )	( 580 )	( 229 )	( 2,866 )
営業外費用	6,955	10,727	3,771	23,609
支払利息	( 846 )	( 1,497 )	( 651 )	( 2,135 )
社債利息	( 870 )	( 851 )	( 18 )	( 1,693 )
為替差損	( 3,201 )	( 6,434 )	( 3,232 )	( 12,548 )
その他	( 2,037 )	( 1,943 )	( 93 )	( 7,232 )
経常利益	10,790	21,039	10,249	33,879
特別利益	-	1,429	1,429	-
関連会社株式売却益	( - )	( 1,429 )	( 1,429 )	( - )
特別損失	128	2,245	2,116	3,785
訴訟損失引当金繰入額	( - )	( 2,245 )	( 2,245 )	( 2,398 )
独禁法違反に係る損失	( 128 )	( - )	( 128 )	( 1,387 )
税引前中間(当期)純利益	10,662	20,223	9,561	30,094
法人税、住民税及び事業税	( 3,374 )	( 5,763 )	( 2,389 )	( 7,925 )
法人税等調整額	( - )	( - )	( - )	( 850 )
差引	3,374	5,763	2,389	8,775
中間(当期)純利益	7,288	14,460	7,172	21,319

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金									
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	28	187,565	12,993	-	12,993	200,558
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	21	15							36				36
剰余金の配当(注)							4,672		4,672				4,672
中間純利益							7,288		7,288				7,288
自己株式の取得								23	23				23
自己株式の処分			0					18	19				19
特別償却積立金取崩(注)				222					-				-
固定資産圧縮積立金取崩(注)					186				-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩(注)						95			-				-
特別償却積立金の積立(注)				131					-				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					540				-				-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										1,189	2,910	4,099	4,099
中間会計期間中の変動額合計	21	15	0	90	353	95	2,447	5	2,647	1,189	2,910	4,099	1,452
平成18年9月30日残高	92,106	39,877	49	644	7,129	-	50,439	33	190,212	11,803	2,910	8,893	199,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金									
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	103,187	50,945	49	423	6,963	-	64,857	45	226,382	17,810	1,062	16,747	243,129
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	1,077	1,052							2,129				2,129
剰余金の配当							8,297		8,297				8,297
中間純利益							14,460		14,460				14,460
自己株式の取得								62	62				62
自己株式の処分			0					57	58				58
特別償却積立金取崩(当期分)				83					-				-
固定資産圧縮積立金取崩(当期分)					75				-				-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										3,746	1,327	5,073	5,073
中間会計期間中の変動額合計	1,077	1,052	0	83	75	-	6,321	4	8,288	3,746	1,327	5,073	13,361
平成19年9月30日残高	104,265	51,997	50	340	6,887	-	71,179	50	234,670	21,556	264	21,821	256,491

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金									
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	28	187,565	12,993	-	12,993	200,558
事業年度中の変動額													
新株の発行	11,102	11,083							22,186				22,186
剰余金の配当(注)							4,672		4,672				4,672
当期純利益							21,319		21,319				21,319
自己株式の取得								71	71				71
自己株式の処分			1					54	55				55
特別償却積立金取崩(注)				222					-				-
特別償却積立金取崩				223					-				-
固定資産圧縮積立金取崩(注)					186				-				-
固定資産圧縮積立金取崩					166				-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						95			-				-
特別償却積立金の積立(注)				131					-				-
特別償却積立金の積立				2					-				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					540				-				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										4,817	1,062	3,754	3,754
事業年度中の変動額合計	11,102	11,083	1	311	187	95	16,865	17	38,816	4,817	1,062	3,754	42,571
平成19年3月31日残高	103,187	50,945	49	423	6,963	-	64,857	45	226,382	17,810	1,062	16,747	243,129

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 7. 受注・販売の状況(単独ベース)

(注)平成18年10月1日付けで、プラント・環境・鉄構事業のうち環境部門が分社独立したことに伴い、同事業の比較増減率は表示していない。

## 事業別受注高・売上高・受注残高

## &lt;受注高&gt;

(単位 百万円)

事業	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	97,353	24.4	87,595	21.8	9,758	10.0
航空宇宙事業	59,460	14.9	65,683	16.3	6,222	10.4
ガスタービン・機械事業	91,280	22.8	91,964	22.9	685	0.7
プラント・環境・鉄構事業	23,409	5.8	5,502	1.3	17,907	-
汎用機事業	127,389	31.9	149,779	37.3	22,391	17.5
合計	398,890	100.0	400,523	100.0	1,633	0.4
輸出受注高	254,494	63.8	293,505	73.2	39,011	15.3

(注)汎用機事業については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

## &lt;売上高&gt;

(単位 百万円)

事業	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	79,081	19.0	60,715	14.5	18,366	23.2
航空宇宙事業	105,697	25.4	111,670	26.6	5,973	5.6
ガスタービン・機械事業	77,125	18.5	80,558	19.2	3,433	4.4
プラント・環境・鉄構事業	26,372	6.3	15,918	3.8	10,454	-
汎用機事業	127,389	30.6	149,779	35.7	22,391	17.5
合計	415,665	100.0	418,640	100.0	2,976	0.7
輸出売上高	249,257	59.9	246,646	58.9	2,611	1.0

## &lt;受注残高&gt;

(単位 百万円)

事業	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
車両事業	300,430	34.4	325,618	38.3	25,187	8.3
航空宇宙事業	273,754	31.3	227,212	26.7	46,543	17.0
ガスタービン・機械事業	237,872	27.2	247,190	29.0	9,317	3.9
プラント・環境・鉄構事業	60,198	6.9	49,782	5.8	10,416	-
汎用機事業	-	-	-	-	-	-
合計	872,256	100.0	849,802	100.0	22,454	2.5
輸出受注残高	444,666	50.9	487,395	57.3	42,729	9.6